

## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 協和コンサルタンツ

コード番号 9647 URL <http://www.kyowa-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持山 銀次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部総務事務管理室長 (氏名) 山本 信孝

TEL 03-3376-3171

定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日

配当支払開始予定日

平成23年2月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	5,735	△1.7	193	△13.2	151	△17.2	84	619.3
21年11月期	5,834	△6.9	222	△37.4	182	△40.2	11	△86.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	14.45	—	4.9	2.6	3.4
21年11月期	2.01	—	0.7	3.1	3.8

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	5,848	1,827	29.3	292.63
21年11月期	5,902	1,761	28.4	286.51

(参考) 自己資本 22年11月期 1,713百万円 21年11月期 1,678百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	69	△18	△86	753
21年11月期	15	50	255	788

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	46	398.0	2.8
22年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	35	41.5	2.1
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,900	△5.7	160	13.8	130	9.7	40	△58.4	6.83
通期	5,700	△0.6	250	29.4	190	25.7	70	△17.3	11.95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 5,861,000株 21年11月期 5,861,000株  
 ② 期末自己株式数 22年11月期 5,044株 21年11月期 4,099株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	4,637	△4.9	178	△16.4	147	△17.5	32	36.2
21年11月期	4,874	△7.1	214	△9.0	178	△7.6	23	△34.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	5.55	—
21年11月期	4.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	5,321	1,516	28.5	259.01
21年11月期	5,574	1,533	27.5	261.74

(参考) 自己資本 22年11月期 1,516百万円 21年11月期 1,533百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	△7.2	60	△25.1	35	△47.3	5	△82.7	0.85
通期	4,600	△0.8	165	△7.8	120	△18.6	34	4.5	5.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善と様々な行政施策の要因により、概ね緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、円高、株安に加え依然として厳しい雇用情勢等が足かせとなり、デフレを脱却し成長路線に復すまでには至っておりません。

一方、建設コンサルタント業界の置かれた経営環境は、国が財源難を理由として、諸施策に具体案を示さないために先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国や地方自治体の事業予算を分析し、市場の動向を注視して、社会資本整備に対するニーズの変化に則した事業展開を図るために、前連結会計年度に引き続き、「提案型ビジネススタイルの確立」と「ソリューションサービス（問題解決型のサービス）の推進」を事業運営の基本とすると共に、経営の重点施策として以下の二つの組織を新設し企業体質の強化に努めました。

1. 成果品質向上と将来を担う若手技術者の育成を目的としたS A事業部の新設。
2. 新規事業領域の拡大を目標に、「Eービジネス準備室」の開設。

営業活動におきましては、かねてから取り組んでおります、「技術営業を含めた提案型営業スタイルの確立」を柱とした営業改革の成果として、逆境の下、前年度と同程度の受注を確保いたしました。

また、生産活動におきましては、「内部生産体制の充実と品質管理の強化」を活動の機軸とし、成果品の高品質化、基礎技術力の向上を目指すと共に、技術原価の更なる低減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高5,606百万円（前年同期比3.7%減）、売上高5,735百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益151百万円（前年同期比17.2%減）と、ほぼ期初予測値通りとなりました。また、当期純利益は、特別利益の計上により84百万円（前年同期比619.3%増）の増益となりました。

事業のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業の当期業績は、受注高4,072百万円（前年同期比14.7%減）、売上高4,468百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益454百万円（前年同期比14.0%増）の減収・増益となりました。

#### （情報処理事業）

情報処理事業の当期業績は、受注高686百万円（前年同期比49.2%増）、売上高577百万円（前年同期比8.6%増）と増収ながら、新規のシステム開発や設備・機器等への先行投資により営業損失30百万円（前年同期は71百万円の営業利益）の減益となりました。

#### （不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業の当期業績は、受注高3百万円（前年同期比5.2%減）、売上高3百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益21百万円（前年同期比17.5%減）の減収・減益となりました。

#### （人材派遣事業）

人材派遣事業の当期業績は、受注高660百万円（前年同期比22.9%増）、売上高577百万円（前年同期比1.5%減）、営業損失6百万円（前年同期は0百万円の営業損失）の減収・減益となりました。

(建築・AM事業)

建築・AM事業の当期業績は、受注高183百万円（前年同期比302.6%増）、売上高109百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益10百万円（前年同期は0百万円の営業利益）の増収・増益となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、事業の種類別セグメント情報をご参照下さい。

・次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、長引くデフレ状態に、円高、株安、雇用情勢の悪化等が加わり景気後退の恐れが予測されます。一方、建設コンサルタント業界は、今後も公共事業費の縮減傾向が続き、市場環境は益々厳しさを増すことが予測されます。

上記の景気動向、業界環境を踏まえ、着実な計画達成を目途に、慎重な経営判断をもって、次期（平成23年11月期）の連結業績見通しにつきまして、売上高5,700百万円、経常利益190百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前連結会計年度に比べて53百万円減少し、5,848百万円となりました。主として現金及び預金の増加22百万円、受取手形・完成業務未収入金等の減少342百万円、未成業務支出金の増加174百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度に比べて119百万円減少し、4,020百万円となりました。主として業務未払金の減少229百万円、短期借入金の減少100万円、社債の増加160百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度に比べて66百万円増加し、1,827百万円となりました。主として利益剰余金の増加37百万円、少数株主持分の増加30百万円などによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは69百万円（前年同期比364.6%増）の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加、売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは18百万円（前年同期は50百万円の増加）の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出および有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、86百万円（前年同期は255百万円の増加）の減少となりました。これは主に短期借入金の減少及び社債の発行による収入によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	30.1	31.3	31.0	28.4	29.3
時価ベースの自己資本比率	26.5	20.8	9.8	10.9	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	572.6	△2,188.9	2,374.1	17,007.6	3,664.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.5	△1.6	1.6	0.3	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的且つ持続的に利益を還元する基本方針の基に、経営基盤強化のための内部留保と株主還元のバランスを取ることとしています。

当期配当につきましては、期末配当金として一株につき6円を予定いたしております。

また、次期配当につきましては、期末配当金として一株につき6円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

事業状況、経理状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止に努めると共に、発生した場合の適切な対応を図る所存であります。

① 受注環境

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、国や地方自治体の公共事業に大きく依存しており、公共事業の減少は、当社グループの売上に影響を与える可能性があります。特に、現政権の公共事業に対する対応により、事業予算の減少も予想されます。この為、当社グループは、従来型の公共事業の減少に備え、新規事業分野への参入を図ることでリスク回避に努める所存です。

② 品質管理

公共工事に関する設計等の成果品は、納品後も一定の期間、瑕疵担保責任を問われることとなり、品質管理の重要性が高まっております。これに対して当社グループは、ISO9001に基づく品質管理を徹底しております。

また、不測の事態に備えて賠償責任保険にも加入しておりますが、万一、重大な瑕疵が生じ、瑕疵担保責任を問われた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

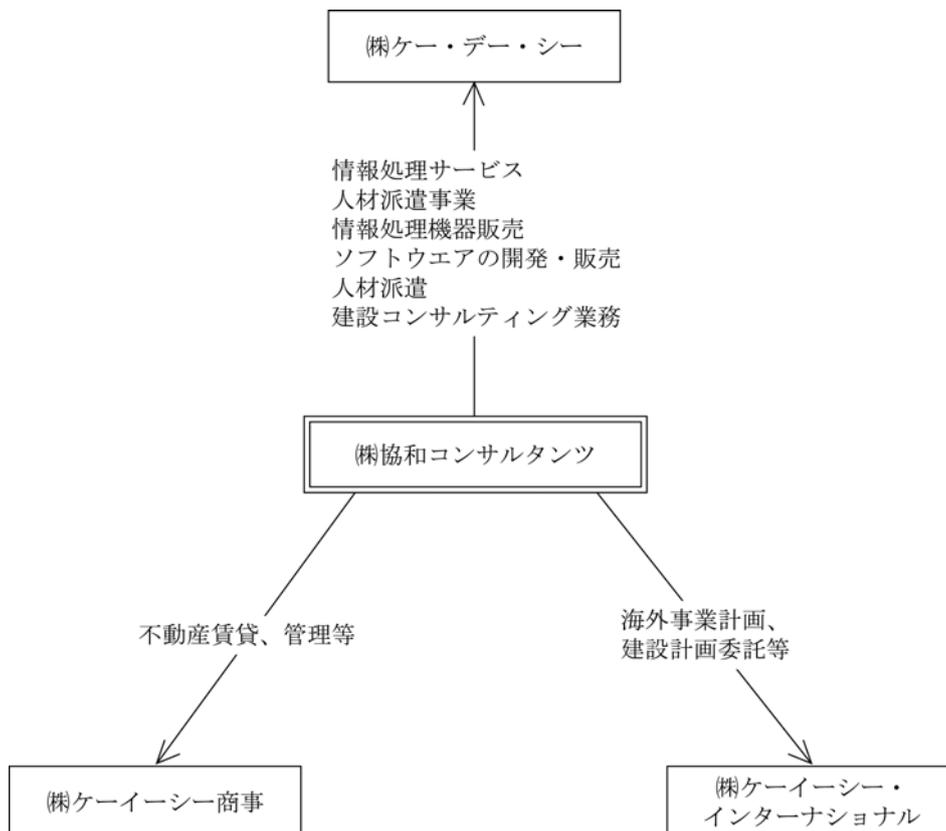
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社協和コンサルタンツ（当社）及び子会社3社により構成されており、建設コンサルタント事業（都市、港湾、空港等、建設事業全般における事業計画、企画、設計、測量、調査、施工計画、管理）を主要事業としているほか、情報処理事業、不動産賃貸・管理事業、人材派遣事業及び建築・AM事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、この区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建設コンサルタント事業	国内 国内調査・設計及び施工管理業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル、 (株)ケー・デー・シー (会社総数 3社)
	海外 海外事業計画、建設計画等業務	当社、(株)ケーイーシー・インターナショナル (会社総数 2社)
情報処理事業	情報処理サービス業務 情報処理機器の販売及びソフトウェアの開発・販売、複写印刷業務等	当社、(株)ケー・デー・シー (会社総数 2社)
不動産賃貸・管理事業	不動産賃貸、管理業務等	(株)ケーイーシー商事 (会社総数 1社)
人材派遣事業	人材派遣業務	(株)ケー・デー・シー (会社総数 1社)
建築・AM事業	建築業務、給排水管更正業務 その他リフォーム業務	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「企業をつくるのは人、経営を支えるのは和、技術を高めるのは心」（『人・和・心』）の経営理念に則り、顧客と社会に貢献し、加えて株主、社員のために安定した利益を創出することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業としての社会的使命を自覚し、協和コンサルタンツのアイデンティティを高めるため、「社会ニーズの高いビジネスドメインへの参画」、「社会ニーズに沿ったシーズを創出する新たな事業展開」、「低コスト体質の実現」を経営方針の三本柱に掲げ、主要事業である建設コンサルタント事業の強化を図って参りました。

46期（2006年）には、給排水管の老朽化に伴う更生の需要に応えるため、給排水管更生事業を立ち上げ、48期には総合ビルメンテナンス会社との間で業務提携を行うなどアセットマネジメント事業の一環として給排水管更生事業の拡大に努めております。

今後も社会経済環境の変化に対応して、顧客ニーズの変化を見据えた事業展開を図りつつ社会貢献を継続し、安定的な成長を目指し以下の経営指標を達成する所存であります。

目標達成時期 : 2013年11月期(第53期)  
 連結売上高 : 60億円  
 連結経常利益率 : 3.5%以上

今後も、継続的な成長と経営基盤の強化を図り、株主・投資家の皆様方への利益還元を目指す経営を推進してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

我が国の社会資本整備は、「国」から「地方」へ、「官」から「民」へ、「建設」から「維持管理」へと大きく転換しており、また社会の問題やニーズは、ますます多様化、複合化、複雑化してきています。

当社は、これまで建設コンサルタントとして、国民の大切な資産である社会資本整備に関わる政策立案、企画、調査、計画、設計、施工監理など、土木・建築に関して、高度な専門知識に基づき、幅広い分野のエンジニアリングサービスを提供してきました。

これからの多様に変化し続ける顧客の要求に対し、提案志向で「ソリューションの提供」を行うために、当社は、これまでの総合建設コンサルタントとして培ってきた豊富な技術的知識と経験という資産をフル活用するだけでなく、最新の技術と知識を吸収し個人の技術力を向上させる一方で、他の優れた技術を持つ企業との連携など、柔軟かつ機敏な機動力・組織能力を高めることが重要であると考えています。

当社は、建造物の維持保全、アセットマネジメント手法によるコスト削減、ICTの高度利用による機能・価値の向上、地方の特色を生かした再生・活性化、自然環境の保全と豊かさの追求、自然エネルギー活用による地球環境保全、地域防災対策による安全の確保などのさまざまな社会ニーズに対し、提案志向による優れたエンジニアリングサービスを提供し、競争力を高めるほか、これまでの事業スタイルや事業領域にこだわることなく、新たな事業領域開拓に積極的にチャレンジし、事業機軸の強化に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は、事業仕分けや予算配分の見直しなど、益々厳しさを増し、この傾向は長期化することが予想されます。

当社は、かかる背景の下に継続的に発展可能な経営スタイルを確立すると共に、本来のコンサルタントエンジニアのあるべき姿である技術主導の提案型のビジネススタイルを確立し、社会の様々な問題を解決するソリューションサービスをより強く推進します。

51期は市場環境の変化に即応するため、前期に取り組んだ主要施策を継承するとともに、以下の6点を事業の主要方針としてスタートします。

- ① 指揮命令系統の見直しによる、意思決定の迅速性と的確性の向上
- ② 営業拠点の統廃合と、内部生産化の促進によるコスト削減
- ③ 受注政策の再構築および周辺事業（業務）の戦略的開拓
- ④ 設計瑕疵の防止と顧客満足度の向上
- ⑤ 将来を担う若手技術者の育成（SA事業部）
- ⑥ 従来事業の枠にとらわれない、新たなビジネス領域の拡大（E-ビジネス準備室）

当社は、『人・和・心』の経営理念の下、自社の持つ技術・経験を最大限に活用し、多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに応えるプロフェッショナル・エンジニア集団として目標意識をもってさらなる社会貢献に邁進する所存でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	933,211	955,491
受取手形・完成業務未収入金等	2,224,178	1,881,619
未成業務支出金	644,861	818,965
繰延税金資産	46,524	31,381
その他	61,769	67,499
流動資産合計	3,910,545	3,754,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	633,199	637,741
減価償却累計額	△382,883	△393,628
建物及び構築物（純額）	250,315	244,113
土地	1,037,567	1,037,567
リース資産	54,157	84,039
減価償却累計額	△7,910	△27,622
リース資産（純額）	46,246	56,417
その他	100,133	84,705
減価償却累計額	△89,303	△55,784
その他（純額）	10,830	28,921
有形固定資産合計	1,344,959	1,367,018
無形固定資産		
リース資産	17,936	47,099
その他	128,246	127,798
無形固定資産合計	146,182	174,897
投資その他の資産		
投資有価証券	68,203	76,226
長期貸付金	10,990	26,270
繰延税金資産	145,225	156,244
保険積立金	190,317	189,344
その他	85,577	98,627
投資その他の資産合計	500,314	546,712
固定資産合計	1,991,456	2,088,629
繰延資産		
社債発行費	—	5,220
繰延資産合計	—	5,220
資産合計	5,902,002	5,848,806

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	584,475	355,410
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	267,500	224,000
リース債務	18,405	34,313
未払金	64,586	101,241
未払法人税等	53,298	96,747
未成業務受入金	209,479	159,447
受注損失引当金	3,535	888
その他	167,499	213,920
流動負債合計	3,368,780	3,085,970
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	294,000	240,000
リース債務	45,777	69,203
退職給付引当金	325,368	350,783
役員退職慰労引当金	104,508	113,176
その他	1,840	1,820
固定負債合計	771,493	934,982
負債合計	4,140,274	4,020,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	429,104	466,930
自己株式	△888	△1,013
株主資本合計	1,678,215	1,715,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△135	△2,254
評価・換算差額等合計	△135	△2,254
少数株主持分	83,647	114,191
純資産合計	1,761,728	1,827,853
負債純資産合計	5,902,002	5,848,806

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,834,843	5,735,966
売上原価	4,249,995	4,199,137
売上総利益	1,584,847	1,536,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152,532	148,119
給料及び手当	582,231	549,824
その他	627,398	645,651
販売費及び一般管理費合計	1,362,161	1,343,594
営業利益	222,686	193,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,456	1,453
受取家賃	8,957	9,697
助成金収入	2,400	—
受取保険金	3,478	—
雑収入	3,940	5,540
営業外収益合計	20,232	16,691
営業外費用		
支払利息	53,753	56,256
シンジケートローン手数料	1,492	—
雑支出	4,966	2,477
営業外費用合計	60,212	58,734
経常利益	182,705	151,191
特別利益		
投資有価証券売却益	900	—
コンテンツ著作権譲渡益	—	150,000
その他	—	4,844
特別利益合計	900	154,844
特別損失		
固定資産除却損	560	2,854
投資有価証券評価損	11,027	—
契約解除損失	—	75,020
事務所移転費用	10,404	—
減損損失	1,526	—
特別損失合計	23,518	77,874
税金等調整前当期純利益	160,086	228,161
法人税、住民税及び事業税	54,390	103,691
法人税等調整額	73,271	5,804
法人税等合計	127,661	109,495
少数株主利益	20,652	33,984
当期純利益	11,772	84,681

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	250,000	250,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,000	250,000
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	464,191	429,104
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	11,772	84,681
当期変動額合計	△35,086	37,826
当期末残高	429,104	466,930
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△842	△888
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△124
当期変動額合計	△46	△124
当期末残高	△888	△1,013
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,713,348	1,678,215
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	11,772	84,681
自己株式の取得	△46	△124
当期変動額合計	△35,132	37,701
当期末残高	1,678,215	1,715,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,642	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,506	△2,119
当期変動額合計	5,506	△2,119
当期末残高	△135	△2,254
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,642	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,506	△2,119
当期変動額合計	5,506	△2,119
当期末残高	△135	△2,254
少数株主持分		
前期末残高	62,717	83,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,930	30,543
当期変動額合計	20,930	30,543
当期末残高	83,647	114,191
純資産合計		
前期末残高	1,770,424	1,761,728
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	11,772	84,681
自己株式の取得	△46	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,436	28,424
当期変動額合計	△8,696	66,125
当期末残高	1,761,728	1,827,853

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	160,086	228,161
減価償却費	56,321	88,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,035	8,668
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	214	25,414
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,043	△2,647
受取利息及び受取配当金	△1,456	△1,453
支払利息	53,753	56,256
コンテンツ著作権譲渡損益 (△は益)	—	△150,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,027	—
固定資産除却損	560	2,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,063	342,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,765	△174,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,429	△229,064
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	49,099	△50,032
その他	△156,167	42,544
小計	113,561	188,133
利息及び配当金の受取額	1,579	1,546
利息の支払額	△62,477	△58,145
法人税等の支払額	△37,602	△61,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,060	69,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△268	△78,376
定期預金の払戻による収入	24,046	124
有形固定資産の取得による支出	△4,895	△44,819
無形固定資産の取得による支出	△3,117	△24,538
投資有価証券の取得による支出	△2,001	△7,361
投資有価証券の売却による収入	1,100	—
貸付けによる支出	△1,000	△20,950
貸付金の回収による収入	7,505	5,170
差入保証金の差入による支出	△9,249	△7,692
差入保証金の回収による収入	19,125	8,869
保険積立金の積立による支出	△4,659	△3,906
保険積立金の払戻による収入	23,702	4,879
コンテンツ著作権譲渡による収入	—	150,000
その他	—	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,287	△18,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	△100,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△255,194	△297,500
社債の発行による収入	—	194,600
自己株式の取得による支出	△46	△124
配当金の支払額	△46,859	△46,855
少数株主への配当金の支払額	—	△3,142
リース債務の返済による支出	△12,630	△33,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,270	△86,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,618	△35,468
現金及び現金同等物の期首残高	467,908	788,526
現金及び現金同等物の期末残高	788,526	753,058

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シー、㈱KEC建築事務所の4社であります。	1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社は、㈱ケーイーシー商事、㈱ケーイーシー・インターナショナル、㈱ケー・デー・シーの3社であります。 なお、平成22年6月1日に当社の連結子会社であった㈱KEC建築事務所を吸収合併(簡易合併)したため、第3四半連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成22年2月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
—	会計処理基準に関する事項の変更 請負業務に係る収益の計上基準については、従来、業務完了(引渡)基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計期間に着手した契約から、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準(業務進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「助成金収入」は1,200千円です。 2 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の百分の十を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は396千円です。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「助成金収入」は200千円です。 2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は重要性が乏しくなったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑収入」に含まれている「受取保険金」は850千円です。 3 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「シンジケートローン手数料」は重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「雑支出」に含まれている「シンジケートローン手数料」は1,000千円です。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(※決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略しております。)

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,617,795	531,359	3,975	586,472	95,241	5,834,843	—	5,834,843
(2) セグメント 間の内部売上高	—	77,223	77,257	—	—	154,481	(154,481)	—
計	4,617,795	608,582	81,233	586,472	95,241	5,989,325	(154,481)	5,834,843
営業費用	4,219,337	536,914	54,621	586,612	94,901	5,492,386	119,771	5,612,157
営業利益	398,458	71,668	26,611	△139	340	496,938	(274,252)	222,686
II 資産、減価 償却費及び資本 的支出								
資産	3,722,043	246,594	696,751	136,345	38,486	4,840,221	1,061,780	5,902,002
減価償却費	15,950	25,310	11,966	1,404	—	54,632	1,688	56,321
資本的支出	45,015	36,978	—	248	—	82,241	2,873	85,115

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタント事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は275,778千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,276,922千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

	建設コンサルタンツ事業 (千円)	情報処理事業 (千円)	不動産賃貸・管理事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	建築・AM事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,468,066	577,225	3,767	577,467	109,439	3,735,966	—	5,735,966
(2) セグメント間の内部売上高	300	55,999	68,286	—	—	124,586	(124,586)	—
計	4,468,366	633,225	72,054	577,467	109,439	5,860,552	(124,586)	5,735,966
営業費用	4,014,265	663,252	50,092	584,031	98,594	5,410,236	132,495	5,542,731
営業利益	454,100	△30,026	21,961	△6,564	10,844	450,315	(257,081)	193,234
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,571,019	341,704	683,998	171,649	40,792	4,809,164	1,039,642	5,848,806
減価償却費	33,100	40,809	11,056	2,402	—	87,368	1,605	88,974
資本的支出	83,840	48,336	6,241	4,200	—	142,619	△15	142,603

(注) 1 事業区分の方法……製品の市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 建設コンサルタンツ事業……調査設計及び施工管理業務等
- (2) 情報処理事業……情報処理サービス業務、複写印刷業務等
- (3) 不動産賃貸・管理事業……不動産賃貸、管理事業等
- (4) 人材派遣事業……人材派遣事業等
- (5) 建築・AM事業……建築業務、給排水管更正業務その他リフォーム業務等

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は261,079千円であり、その主要なものは、親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,241,072千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所属する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)及び当連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	286円51銭	1株当たり純資産額	292円63銭
1株当たり当期純利益	2円01銭	1株当たり当期純利益	14円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益	11,772千円	84,681千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	11,772千円	84,681千円
普通株式の期中平均株式数	5,855千株	5,856千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	764,938	735,017
受取手形・完成業務未収入金等	2,119,162	1,790,112
未成業務支出金	630,495	725,016
前払費用	53,419	53,102
繰延税金資産	43,320	25,550
その他	5,706	5,032
流動資産合計	3,617,043	3,333,829
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,673	185,183
減価償却累計額	△106,335	△105,081
建物（純額）	84,338	80,101
構築物	3,000	3,000
減価償却累計額	△1,986	△2,096
構築物（純額）	1,013	903
車両運搬具	930	930
減価償却累計額	△465	△697
車両運搬具（純額）	465	232
工具、器具及び備品	72,261	30,510
減価償却累計額	△65,368	△26,499
工具、器具及び備品（純額）	6,893	4,011
土地	606,000	606,000
リース資産	18,844	48,726
減価償却累計額	△3,328	△14,835
リース資産（純額）	15,516	33,890
有形固定資産合計	714,226	725,139
無形固定資産		
借地権	10,000	10,000
ソフトウェア	4,659	5,084
リース資産	17,936	47,099
電話加入権	5,121	5,121
無形固定資産合計	37,717	67,305
投資その他の資産		
投資有価証券	61,502	69,358
関係会社株式	197,228	196,781
従業員に対する長期貸付金	6,990	4,271
関係会社長期貸付金	345,000	325,000
繰延税金資産	138,200	147,540
差入保証金	264,786	264,331
保険積立金	187,512	182,633
その他	4,079	250
投資その他の資産合計	1,205,300	1,190,165
固定資産合計	1,957,244	1,982,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	—	5,220
<b>繰延資産合計</b>	<b>—</b>	<b>5,220</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,574,287</b>	<b>5,321,660</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
業務未払金	689,394	384,283
短期借入金	2,000,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	254,000	224,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
リース債務	10,201	26,108
未払金	39,357	62,550
未払費用	88,883	94,121
未払法人税等	33,163	39,543
未成業務受入金	206,998	158,397
預り金	14,506	10,356
受注損失引当金	3,535	888
その他	706	706
<b>流動負債合計</b>	<b>3,340,747</b>	<b>2,940,956</b>
<b>固定負債</b>		
社債	—	160,000
長期借入金	294,000	240,000
リース債務	23,251	54,881
退職給付引当金	308,793	332,194
役員退職慰労引当金	73,000	75,376
その他	1,470	1,450
<b>固定負債合計</b>	<b>700,514</b>	<b>863,901</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,041,261</b>	<b>3,804,858</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	261,662	261,662
<b>資本剰余金合計</b>	<b>261,662</b>	<b>261,662</b>
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	122,252	107,926
<b>利益剰余金合計</b>	<b>272,252</b>	<b>257,926</b>
自己株式	△888	△1,013
<b>株主資本合計</b>	<b>1,533,025</b>	<b>1,518,575</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	—	△1,773
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>—</b>	<b>△1,773</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,533,025</b>	<b>1,516,801</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,574,287</b>	<b>5,321,660</b>

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,874,907	4,637,703
売上原価	3,532,764	3,352,287
売上総利益	1,342,142	1,285,415
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,532	109,719
給料及び手当	475,416	470,153
福利厚生費	103,631	112,903
退職給付費用	8,635	14,998
役員退職慰勞引当金繰入額	15,764	15,146
通信交通費	95,904	83,193
地代家賃	131,279	115,038
研究開発費	1,824	533
減価償却費	10,041	17,885
その他	168,989	166,910
販売費及び一般管理費合計	1,128,017	1,106,481
営業利益	214,125	178,934
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,286	12,264
受取地代家賃	8,957	9,697
雑収入	5,467	4,433
営業外収益合計	23,712	26,395
営業外費用		
支払利息	52,935	55,900
シンジケートローン手数料	1,492	—
雑支出	4,654	2,006
営業外費用合計	59,082	57,907
経常利益	178,755	147,422
特別利益		
投資有価証券売却益	900	—
投資有価証券割当益	—	3,569
抱合せ株式消滅差益	—	3,792
特別利益合計	900	7,361
特別損失		
固定資産除却損	520	2,253
投資有価証券評価損	8,678	—
関係会社株式評価損	29,552	—
事務所移転費用	10,404	—
減損損失	1,526	—
契約解除損失	—	75,020
特別損失合計	50,682	77,273
税引前当期純利益	128,973	77,510
法人税、住民税及び事業税	27,992	35,318
法人税等調整額	77,100	9,662
法人税等合計	105,092	44,980
当期純利益	23,880	32,529

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,662	261,662
資本剰余金合計		
前期末残高	261,662	261,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,662	261,662
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	150,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	145,230	122,252
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	23,880	32,529
当期変動額合計	△22,978	△14,325
当期末残高	122,252	107,926
利益剰余金合計		
前期末残高	295,230	272,252
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	23,880	32,529
当期変動額合計	△22,978	△14,325
当期末残高	272,252	257,926
自己株式		
前期末残高	△842	△888
当期変動額		
自己株式の取得	△46	△124
当期変動額合計	△46	△124
当期末残高	△888	△1,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,556,050	1,533,025
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	23,880	32,529
自己株式の取得	△46	△124
当期変動額合計	△23,024	△14,450
当期末残高	1,533,025	1,518,575
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,595	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,595	△1,773
当期変動額合計	4,595	△1,773
当期末残高	—	△1,773
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△4,595	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,595	△1,773
当期変動額合計	4,595	△1,773
当期末残高	—	△1,773
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,551,455	1,533,025
当期変動額		
剰余金の配当	△46,859	△46,855
当期純利益	23,880	32,529
自己株式の取得	△46	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,595	△1,773
当期変動額合計	△18,429	△16,224
当期末残高	1,533,025	1,516,801

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。